

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

I 当期末処分利益		399,037,699
当期総利益	399,037,699	
II 利益処分額		
積立金	399,037,699	399,037,699

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	19,168,746,927	
介護老人保健施設費	450,164,113	
一般管理費	284,138,917	
営業外費用	1,073,257,605	
臨時損失	206,227,494	21,182,535,056
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 15,459,430,295	
介護老人保健施設収益	▲ 417,708,546	
資産見返補助金戻入	▲ 54,001	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 337,650	
その他収益	▲ 230,400,913	▲ 16,107,931,405
業務費用合計		5,074,603,651
(うち減価償却充当補助金相当額)		(5,552,470)
II 引当外退職給付増加見積額		85,426,449
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	785,590	
地方公共団体出資等の機会費用	3,835,553	4,621,143
IV 行政サービス実施コスト		5,164,651,243

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～49年

構築物 2年～47年

器械備品 2年～15年

車両 2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法

(2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法

(3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.255%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,322,554,094 円
資金期末残高	6,322,554,094 円
2 重要な非資金取引	
(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	82,579,770 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	6,201,768,381 円
未認識数理計算上の差異	▲ 195,547,279 円
退職給付引当金	6,006,221,102 円
2 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	352,963,012 円
利息費用	55,128,784 円
退職給付費用	408,091,796 円
3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率:0.9%	
退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準	
数理計算上の処理年数 5年	

IV 役員退職慰労金関係

1 役員退職慰労金に関する事項	
役員退職給付慰労引当金	850,000 円

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
電子カルテシステムのリース (H19～25)	県立木曽病院	666,280,650	319,693,500
電子カルテシステムの導入 (H22～23)	県立須坂病院	649,950,000	649,950,000
電子カルテシステムの導入 (H22～23)	県立こころの医療センター駒ヶ根	158,655,000	158,655,000
改築第2期工事 (H22～23)	県立こころの医療センター駒ヶ根	395,850,000	395,850,000
耐震化改築(建築)工事 (H22～25)	県立阿南病院	1,081,500,000	1,081,500,000
耐震化改築(電気設備)工事 (H22～25)	県立阿南病院	369,600,000	369,600,000
耐震化改築(機械設備)工事 (H22～25)	県立阿南病院	549,150,000	549,150,000

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	20,463,205,000	2,895,962,005	210,869,435	23,148,297,570	1,055,461,228	1,063,637,771	22,092,836,342	
	構築物	368,029,266	6,405,000	0	374,434,266	32,770,838	32,770,838	341,663,428	
	器械備品	3,880,581,160	916,025,600	5,218,861	4,791,387,899	1,033,376,427	1,034,416,816	3,758,011,472	
	車両	31,261,787	5,677,758	0	36,939,545	12,300,524	12,300,524	24,639,021	
	計	24,743,077,213	3,824,070,363	216,088,296	28,351,059,280	2,133,909,017	2,143,125,949	26,217,150,263	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,025,860,000	64,206,385	107,177	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	
	その他有形固定資産	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	1,000,000	
	建設仮勘定	358,524,956	2,485,592,550	2,755,907,690	88,209,816	-	-	88,209,816	
	計	3,384,384,956	2,550,798,935	2,756,014,867	3,179,169,024	-	-	3,179,169,024	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	20,463,205,000	2,895,962,005	210,869,435	23,148,297,570	1,055,461,228	1,063,637,771	22,092,836,342	(注1)
	構築物	368,029,266	6,405,000	-	374,434,266	32,770,838	32,770,838	341,663,428	
	器械備品	3,880,581,160	916,025,600	5,218,861	4,791,387,899	1,033,376,427	1,034,416,816	3,758,011,472	(注2)
	車両	31,261,787	5,677,758	-	36,939,545	12,300,524	12,300,524	24,639,021	
	土地	3,025,860,000	64,206,385	107,177	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	
	その他有形固定資産	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	1,000,000	
	建設仮勘定	358,524,956	2,485,592,550	2,755,907,690	88,209,816	-	-	88,209,816	
	計	28,127,462,169	6,374,869,298	2,972,103,163	31,530,228,304	2,133,909,017	2,143,125,949	29,396,319,287	
無形固定資産	借地権	57,560,000	-	10,042,500	47,517,500	-	-	47,517,500	
	ソフトウェア	19,050,000	3,339,000	-	22,389,000	3,865,650	3,865,650	18,523,350	
	電話加入権	184,000	-	-	184,000	-	-	184,000	
	計	76,794,000	3,339,000	10,042,500	70,090,500	3,865,650	3,865,650	66,224,850	
投資その他の資産	長期貸付金	10,920,000	21,900,000	14,754,273	18,065,727	-	-	18,065,727	
	計	10,920,000	21,900,000	14,754,273	18,065,727	-	-	18,065,727	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立こころの医療センター駒ヶ根本館棟建築工事1,490,520,577円、県立こころの医療センター駒ヶ根空調等設備工事1,201,180,728円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立木曽病院MRI（磁気共鳴断層撮影装置）170,310,000円、県立こども病院手術室・ICU等モニタリングシステム78,750,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	106,184,496	2,213,513,279	-	2,175,129,882	8,002,622	136,565,271	
診療材料	782,848	24,229,156	-	24,511,482	-	500,522	
貯蔵品	9,865,160	122,097,782	-	119,044,457	127,800	12,790,685	
計	116,832,504	2,359,840,217	-	2,318,685,821	8,130,422	149,856,478	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度建設改良資金貸付金	-	3,180,200,000	-	3,180,200,000	1.34%	平成28年3月20日～ 平成53年3月20日	
計	-	3,180,200,000	-	3,180,200,000			

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	1,920,000	21,900,00	480,000	-	23,340,000	回収額は貸与取り消し による返還金
医師研究資金	9,000,000	-	-	-	9,000,000	
計	10,920,000	21,900,000	480,000	-	32,340,000	

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
財政融資資金 58006号	7,967,535	—	7,967,535	—	7.10%	平成26年3月25日	
財政融資資金 61005号	22,549,259	—	22,549,259	—	5.20%	平成29年3月25日	
財政融資資金 61006号	5,190,477	—	2,528,639	2,661,838	5.20%	平成24年3月25日	
財政融資資金 62002号	9,205,882	—	961,903	8,243,979	5.00%	平成30年3月25日	
財政融資資金 62004号	7,481,649	—	2,371,785	5,109,864	5.00%	平成25年3月25日	
財政融資資金 63005号	250,876,718	—	22,837,619	228,039,099	4.85%	平成31年3月25日	
財政融資資金 03003号	891,400,907	—	54,162,771	837,238,136	5.50%	平成34年3月25日	
財政融資資金 03004号	17,402,620	—	1,057,408	16,345,212	5.50%	平成34年3月25日	
財政融資資金 03005号	34,915,396	—	4,213,802	30,701,594	5.50%	平成29年3月25日	
財政融資資金 03006号	1,833,076,055	—	111,380,274	1,721,695,781	5.50%	平成34年3月25日	
財政融資資金 03007号	119,240,179	—	7,245,200	111,994,979	5.50%	平成34年3月25日	
財政融資資金 03008号	85,247,979	—	10,288,243	74,959,736	5.50%	平成29年3月25日	
財政融資資金 04001号	1,882,448,702	—	110,059,057	1,772,389,645	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金 04002号	111,422,198	—	6,514,399	104,907,799	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金 04003号	204,721,415	—	21,865,516	182,855,899	4.40%	平成30年3月25日	
財政融資資金 04004号	18,896,163	—	1,104,781	17,791,382	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金 04005号	44,308,243	—	2,590,521	41,717,722	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金 05001号	120,836,529	—	6,750,812	114,085,717	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金 05002号	751,723,374	—	41,996,761	709,726,613	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金 06001号	599,473,231	—	28,405,526	571,067,705	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金 09001号	25,423,292	—	1,175,694	24,247,598	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	98,245,782	—	4,256,644	93,989,138	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	175,496,032	—	10,905,065	164,590,967	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	332,586,132	—	14,409,787	318,176,345	2.10%	平成41年3月1日	

財政融資資金 11001号	4,250,502,545	-	174,762,608	4,075,739,937	2.00%	平成42年3月1日
財政融資資金 11002号	32,064,032	-	2,926,958	29,137,074	2.00%	平成32年3月1日
財政融資資金 12002号	2,162,071,959	-	87,381,600	2,074,690,359	1.60%	平成43年3月1日
財政融資資金 12003号	4,622,876	-	4,622,876	-	1.60%	平成23年3月1日
財政融資資金 12004号	1,561,400,246	-	63,105,047	1,498,295,199	1.60%	平成43年3月1日
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	2,332,112,653	-	93,971,593	2,238,141,060	2.20%	平成42年3月20日
財政融資資金 13003号	2,197,219,554	-	78,614,091	2,118,605,463	2.20%	平成44年3月1日
簡易生命保険積立金 長11第242080号	562,021,651	-	20,697,958	541,323,693	2.20%	平成43年9月30日
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	1,257,725,290	-	52,178,711	1,205,546,579	1.35%	平成43年3月20日
財政融資資金 14003号	744,432,725	-	28,286,243	716,146,482	1.20%	平成45年3月1日
財政融資資金 14004号	177,995,734	-	8,993,706	169,002,028	1.10%	平成40年3月1日
財政融資資金 14005号	77,234,895	-	2,934,698	74,300,197	1.20%	平成45年3月1日
公営企業金融公庫 H15-070-0130-0	48,447,507	-	11,931,258	36,516,249	1.00%	平成26年3月20日
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	11,579,561	-	428,465	11,151,096	1.90%	平成44年3月20日
公営企業金融公庫 H16-070-0033-0	6,155,461	-	1,509,085	4,646,376	1.30%	平成26年3月20日
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	3,000,000	-	-	3,000,000	2.00%	平成46年3月20日
株式会社八十二銀行 100-540	183,557,369	-	183,557,369	-	1.60%	平成23年3月25日
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	36,000,000	-	-	36,000,000	2.20%	平成46年9月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	133,100,000	-	-	133,100,000	2.20%	平成46年9月20日
財政融資資金 17013号	60,000,000	-	-	60,000,000	2.10%	平成44年9月25日
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	10,100,000	-	-	10,100,000	2.15%	平成47年3月20日
財政融資資金 18002号	104,900,000	-	-	104,900,000	2.00%	平成45年3月1日
財政融資資金 18003号	13,397,880	-	1,829,253	11,568,627	1.50%	平成29年3月1日
株式会社八十二銀行 100-541	373,150,000	-	186,575,000	186,575,000	1.50%	平成24年3月26日
財政融資資金 18016号	120,700,000	-	-	120,700,000	1.70%	平成34年9月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	8,200,000	-	-	8,200,000	2.10%	平成47年9月20日

財政融資資金 19001号	50,600,000	-	-	50,600,000	1.90%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	16,600,000	-	-	16,600,000	2.10%	平成48年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-542	5,196,000	-	1,152,000	4,044,000	1.10%	平成26年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-543	137,868,000	-	34,466,000	103,402,000	1.05%	平成26年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-544	79,980,000	-	26,660,000	53,320,000	1.00%	平成25年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-546	46,268,000	-	46,268,000	-	0.93%	平成23年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-547	150,450,000	-	75,225,000	75,225,000	0.97%	平成24年3月26日	
株式会社八十二銀行 100-548	638,550,000	-	212,850,000	425,700,000	1.10%	平成25年3月25日	
財政融資資金 19012号	60,300,000	-	-	60,300,000	1.70%	平成35年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	52,900,000	-	-	52,900,000	2.20%	平成48年3月20日	
財政融資資金 20001号	33,700,000	-	-	33,700,000	1.90%	平成51年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	8,800,000	-	-	8,800,000	1.90%	平成49年3月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0143-0	5,200,000	-	5,200,000	-	1.40%	平成36年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-549	101,200,000	-	18,400,000	82,800,000	0.96%	平成27年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-550	21,084,000	-	3,516,000	17,568,000	0.98%	平成28年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-551	283,890,000	-	25,810,000	258,080,000	1.20%	平成33年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	123,750,000	-	11,250,000	112,500,000	1.20%	平成33年3月25日	
飯田信用金庫	754,500,000	-	188,625,000	565,875,000	0.80%	平成33年3月25日	
財政融資資金 21001号	191,100,000	-	-	191,100,000	2.10%	平成52年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0114-0	13,100,000	-	-	13,100,000	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	70,600,000	-	-	70,600,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	35,700,000	-	-	35,700,000	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0117-0	13,300,000	-	-	13,300,000	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,300,000	-	-	3,300,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,200,000	-	-	1,200,000	2.10%	平成52年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-554	671,400,000	-	-	671,400,000	0.68%	平成27年3月25日	
計	27,692,363,687	-	2,151,327,520	25,541,036,167			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,125,420,464	408,091,796	527,291,158	－	6,006,221,102	
役員退職慰労引当金	－	850,000	－	－	850,000	
賞与引当金	513,025,318	534,897,108	513,025,318	－	534,897,108	
長期貸付金 貸倒引当金	－	14,274,273	－	－	14,274,273	
未収金 貸倒引当金	85,078,575	10,702,270	18,142,125	－	77,638,720	
計	6,723,524,357	968,815,447	1,058,458,601	－	6,633,881,203	

(7) 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	－	－	305,621,763	
	計	305,621,763	－	－	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成22年度	－	5,280,000,000	5,280,000,000	－	－	5,280,000,000	－	
合計	－	5,280,000,000	5,280,000,000	－	－	5,280,000,000	－	

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度負担金	合 計
期間進行基準	3,398,881,825	3,398,881,825
費用進行基準	1,881,118,175	1,881,118,175
合計	5,280,000,000	5,280,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金	2,703,000	-	-	-	-	2,703,000	
精神科救急医療整備事業補助金	8,398,880	-	-	-	-	8,398,880	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	5,558,000	-	-	-	-	5,558,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	9,499,000	-	-	-	-	9,499,000	
総合周産期医療センター運営事業補助金	4,016,000	-	-	-	-	4,016,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	74,041,000	-	-	-	-	74,041,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	39,425,000	-	-	-	-	39,425,000	
院内保育所運営事業費補助金	3,300,000	-	-	-	-	3,300,000	
臨床研修費補助金	7,426,000	-	-	-	-	7,426,000	
長野県がん相談支援センター設置運営事業補助金	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	18,440,000	-	13,796,000	-	-	4,644,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・整備費負担金	158,918,000	-	155,150,000	-	-	3,768,000	
保健衛生施設等施設整備費補助金	181,536,000	-	181,536,000	-	-	-	
合 計	538,570,880	-	350,482,000	-	-	188,088,880	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,590) 22,057	(4) 2	(-) -	(-) -
職 員	(865,053) 8,091,998	(445) 1,108	(-) 527,291	(-) 104
合 計	(866,643) 8,114,055	(449) 1,110	(-) 527,291	(-) 104

(注1) 非常勤役員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	県立須坂病院	県立こころの医療センター 駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人 保健施設	木曽介護老人 保健施設	介護老人保 健施設小計	機構本部	合 計
営業収益	5,966,329,146	1,754,143,285	1,671,034,172	4,206,805,069	6,495,571,264	20,093,882,936	234,623,876	230,756,670	465,380,546	144,202,825	20,703,466,307
医業収益	5,032,374,596	1,005,785,362	1,140,488,795	3,514,098,519	4,766,683,023	15,459,430,295	—	—	—	—	15,459,430,295
介護老人保健施設収益	—	—	—	—	—	—	206,311,876	211,396,670	417,708,546	—	417,708,546
運営費負担金収益	921,686,000	719,585,000	524,111,000	660,163,000	1,603,536,000	4,429,081,000	28,312,000	19,360,000	47,672,000	144,202,825	4,620,955,825
資産見返負債戻入	112,550	5,665,020	—	112,550	54,001	5,944,121	—	—	—	—	5,944,121
その他営業収益	12,156,000	23,107,903	6,434,377	32,431,000	125,298,240	199,427,520	—	—	—	—	199,427,520
営業費用	5,739,718,453	1,655,144,574	1,612,218,196	3,938,742,370	6,222,923,334	19,168,746,927	226,714,750	223,449,363	450,164,113	284,138,917	19,903,049,957
医業費用	5,739,718,453	1,655,144,574	1,612,218,196	3,938,742,370	6,222,923,334	19,168,746,927	—	—	—	—	19,168,746,927
介護老人保健施設費用	—	—	—	—	—	—	226,714,750	223,449,363	450,164,113	—	450,164,113
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	284,138,917	284,138,917
営業損益	226,610,693	98,998,711	58,815,976	268,062,699	272,647,930	925,136,009	7,909,126	7,307,307	15,216,433	▲ 139,936,092	800,416,350
営業外収益	249,909,078	15,682,572	33,600,034	176,923,563	339,333,340	815,448,587	27,621,919	28,339,762	55,961,681	4,212,718	875,622,986
運営費負担金	160,576,000	8,295,757	5,881,199	145,393,000	283,225,421	603,371,377	27,469,045	27,957,601	55,426,646	246,152	659,044,175
その他営業外収益	89,333,078	7,386,815	27,718,835	31,530,563	56,107,919	212,077,210	152,874	382,161	535,035	3,966,566	216,578,811
営業外費用	301,341,392	32,984,566	39,541,093	225,753,407	406,604,136	1,006,224,594	32,102,656	32,757,173	64,859,829	2,173,182	1,073,257,605
支払利息	193,809,933	9,741,620	5,998,837	149,453,709	295,184,106	654,188,205	29,570,332	30,154,266	59,724,598	251,530	714,164,333
その他営業外費用	107,531,459	23,242,946	33,542,256	76,299,698	111,420,030	352,036,389	2,532,324	2,602,907	5,135,231	1,921,652	359,093,272
経常損益	175,178,379	81,696,717	52,874,917	219,232,855	205,377,134	734,360,002	3,428,389	2,889,896	6,318,285	▲ 137,896,556	602,781,731
総資産	9,139,367,717	3,696,972,268	1,606,025,122	5,566,567,662	11,756,169,468	31,765,102,237	594,577,528	355,809,524	950,387,052	6,367,881,590	39,083,370,879
(主要資産内訳)											
固定資産											
有形固定資産	8,302,588,564	3,503,192,667	1,358,398,680	4,916,918,402	10,375,908,447	28,457,006,760	563,032,327	323,043,249	886,075,576	53,236,951	29,396,319,287
流動資産											
現金及び預金	674,467	328,887	22,704,997	417,344	803,242	24,928,937	58,205	—	58,205	6,297,566,952	6,322,554,094
未収金	833,240,243	192,442,665	190,265,515	584,528,528	1,329,963,580	3,130,440,531	31,989,288	34,842,824	66,832,112	30,037	3,197,302,680

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	3,949,673,574	
手当	2,379,823,051	
賞与	947,912,037	
賞与引当金繰入額	503,520,462	
報酬	662,948,877	
賃金	178,275,186	
退職給付引当金繰入額	395,117,401	
法定福利費	1,015,714,130	10,032,984,718
材料費		
薬品費	2,206,174,120	
診療材料費	1,708,626,028	
医療消耗備品費	24,148,671	
給食材料費	169,392,768	
たな卸資産減耗費	8,130,422	4,116,472,009
減価償却費		
建物減価償却費	470,690,315	
付属設備減価償却費	536,845,982	
構築物減価償却費	31,279,285	
器械減価償却費	718,524,573	
備品減価償却費	64,241,520	
車両減価償却費	11,468,384	
リース機器減価償却費	239,110,053	
無形固定資産減価償却費	55,650	2,072,215,762
資産減耗費		
固定資産除却費	2,813,700	
固定資産除却損	13,147,995	15,961,695
経費		
厚生福利費	18,119,140	
報償費	3,024,870	
旅費	36,499,480	
交際費	112,128	
医師等確保費	26,524,264	
職員被服費	8,792,559	
消耗品費	91,256,463	
消耗備品費	49,274,958	
光熱水費	263,210,747	
燃料費	166,270,146	
食糧費	108,494	
印刷製本費	14,078,351	
修繕費	285,707,312	
保険料	70,073,745	
通信運搬費	21,637,662	
賃借料	281,396,756	
委託料	1,412,507,264	
手数料	10,005,582	
諸会費	5,170,810	
租税公課	315,000	

貸倒引当金繰入額	10,368,940	
雑費	84,588,433	2,859,043,104
研究研修費		
謝金	3,484,459	
図書費	19,884,091	
研究旅費	28,736,838	
研究雑費	19,964,251	72,069,639
医業費用合計		19,168,746,927
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	134,150,784	
手当	44,079,050	
賞与	31,695,118	
賞与引当金	18,925,596	
報酬	15,397,670	
賃金	5,602,468	
退職給付引当金繰入額	9,711,508	
法定福利費	31,073,370	290,635,564
材料費		
薬品費	6,310,488	
診療材料費	5,766,288	
医療消耗備品費	696,400	
給食材料費	22,628,222	35,401,398
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
付属設備減価償却費	29,479,657	
構築物減価償却費	1,491,553	
器械減価償却費	396,867	
備品減価償却費	1,635,391	
リース機器減価償却費	192,780	59,818,065
経費		
厚生福利費	561,239	
旅費	487,552	
交際費	727,285	
消耗品費	2,067,776	
消耗備品費	651,200	
光熱水費	6,594,092	
燃料費	8,632,613	
印刷製本費	68,500	
修繕費	4,011,711	
保険料	362,450	
通信運搬費	435,804	
賃借料	6,676,405	
委託料	31,207,553	
手数料	668,820	
諸会費	281,000	
貸倒引当金繰入額	333,330	
雑費	340,760	64,108,090
研究研修費		
研修図書費	24,385	
研究旅費	77,147	
研究雑費	99,464	200,996
介護老人保健施設費用合計		450,164,113

一般管理費		
給与費		
給料	104,793,800	
手当	34,133,907	
賞与	27,121,977	
賞与引当金繰入額	12,451,050	
役員報酬	23,646,544	
賃金	2,828,808	
退職給付引当金繰入額	3,262,887	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	22,325,301	231,414,274
減価償却費		
備品減価償却費	9,579,435	
車両減価償却費	832,140	
リース機器減価償却費	736,197	
ソフトウェア減価償却費	3,810,000	14,957,772
経費		
厚生福利費	489,369	
報償費	288,698	
旅費	3,405,094	
交際費	44,534	
医師等確保費	5,788,372	
消耗品費	2,974,589	
消耗備品費	1,601,545	
燃料費	694,190	
食糧費	202,841	
印刷製本費	549,670	
修繕費	123,990	
保険料	151,460	
通信運搬費	1,342,424	
賃借料	3,534,853	
委託料	10,614,677	
手数料	187,868	
諸会費	304,100	
雑費	3,089,329	35,387,603
研究研修費		
謝金	382,993	
図書費	106,844	
研究旅費	854,915	
研究雑費	1,034,516	2,379,268
一般管理費合計		284,138,917

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,519,508	
普通預金	6,320,034,586	
定期預金	-	
計	6,322,554,094	

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年9月8日

長野県松本盲学校長 平 林 博 子

1 入札に付する事項

- (1) 借入をする物品等及び数量
電子複写機 1台
- (2) 物品等の特質
入札説明書及び仕様書によります。
- (3) 借入期間
平成23年10月1日から平成28年9月30日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）
- (4) 借入場所
松本市旭2-11-66
長野県松本盲学校
- (5) 入札方法
複写1枚当たりの単価について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がC以上に格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 長野県内に本店又は営業所等を有する者であること。
- (5) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (6) 借入物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス（保守及び管理）を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

松本市旭2-11-66
長野県松本盲学校
電話 0263 (32) 1815

4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成23年9月22日（木） 午前10時
イ 場所 長野県松本盲学校 会議室
- (3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成23年9月15日（木）午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、入札及び開札日の前日までに必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

- (1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県松本盲学校長は、この契約を変更又は解除することができるものとします。
- (2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

特別支援教育課